

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <http://www.focus-s.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)森 啓一

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役

(氏名)後藤 亮

(TEL)03(5421)7777

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,701	13.8	1,056	59.7	1,060	61.8	694	50.2
30年3月期第3四半期	13,793	7.6	661	54.9	655	57.2	462	65.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	46.12	—
30年3月期第3四半期	33.35	32.84

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,992	9,168	57.3
30年3月期	16,820	9,201	54.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 9,165百万円 30年3月期 9,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	10.2	1,330	29.7	1,330	30.5	840	16.8	55.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	16,292,942株	30年3月期	16,292,942株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,246,362株	30年3月期	1,246,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	15,046,596株	30年3月期3Q	13,853,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や、企業収益・設備投資の増加、個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかに回復しております。

情報サービス業界におきましては、第4次産業革命の潮流の中、AI、IoT、X-Tech等の技術革新が新たな市場形成を促進し、IT投資需要の拡大が続いております。

このような状況の中、当社は、優秀な人材確保への採用投資、技術者一人ひとりの価値を高めるための教育投資及び新規事業・自社製品の創出のための投資を行い、企業力の向上に努めております。これらの取組みが既存顧客との継続的な取引及び案件拡大に繋がり、売上・利益ともに好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は15,701百万円となり、前年同期と比べ増収となりました。利益面では、営業利益1,056百万円、経常利益1,060百万円、四半期純利益694百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における総資産は15,992百万円となり、前事業年度末と比べ828百万円減少しました。

前事業年度末と比べ増減した主な内容は次のとおりです。

売掛金は382百万円減少し4,155百万円、仕掛品は72百万円増加し122百万円となりました。当社は工事進行基準を適用しておりますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前事業年度末と比べ売掛金が減少し、仕掛品が増加する傾向にあります。

投資有価証券は600百万円減少し2,332百万円となりました。これは所有している投資有価証券の時価評価によるものです。

このほか、現金及び預金は55百万円増加し4,974百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました通期業績予想から修正を行っております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「平成31年3月期（第43期）業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,918,743	4,974,737
電子記録債権	99,627	35,974
売掛金	4,538,393	4,155,762
商品及び製品	93,153	111,813
仕掛品	50,072	122,530
その他	59,533	134,299
流動資産合計	9,759,522	9,535,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,201,080	1,206,576
減価償却累計額	△891,219	△908,159
建物及び構築物(純額)	309,861	298,416
土地	3,110,792	3,110,792
その他	385,648	388,469
減価償却累計額	△299,395	△315,829
その他(純額)	86,253	72,639
有形固定資産合計	3,506,907	3,481,848
無形固定資産		
ソフトウェア	147,854	103,479
その他	3,391	2,962
無形固定資産合計	151,245	106,441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,932,651	2,332,062
長期貸付金	25,500	21,000
その他	470,478	536,684
貸倒引当金	△25,500	△21,000
投資その他の資産合計	3,403,129	2,868,747
固定資産合計	7,061,282	6,457,037
資産合計	16,820,805	15,992,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,002,172	1,000,924
1年内償還予定の社債	737,000	700,000
短期借入金	152,660	267,320
1年内返済予定の長期借入金	678,263	561,131
未払法人税等	290,803	215,959
賞与引当金	441,172	186,018
役員賞与引当金	40,000	30,000
株主優待引当金	41,173	14,780
その他	1,076,209	1,040,976
流動負債合計	4,459,454	4,017,111
固定負債		
社債	1,240,000	1,235,000
長期借入金	1,216,770	1,074,407
長期末払金	6,642	6,642
繰延税金負債	623,710	409,708
役員退職慰労引当金	73,000	81,250
固定負債合計	3,160,122	2,807,007
負債合計	7,619,577	6,824,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	2,138,968	2,138,968
利益剰余金	2,615,515	3,068,781
自己株式	△359,936	△359,961
株主資本合計	7,299,969	7,753,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898,558	1,412,126
評価・換算差額等合計	1,898,558	1,412,126
新株予約権	2,700	2,700
純資産合計	9,201,228	9,168,037
負債純資産合計	16,820,805	15,992,156

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,793,381	15,701,087
売上原価	12,081,661	13,529,262
売上総利益	1,711,719	2,171,824
販売費及び一般管理費	1,050,106	1,115,124
営業利益	661,613	1,056,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,643	6,188
受取家賃	5,644	5,329
貸倒引当金戻入額	4,500	4,500
助成金収入	4,297	7,464
その他	18,545	10,440
営業外収益合計	37,630	33,922
営業外費用		
支払利息	26,194	20,982
貸与資産減価償却費	2,104	1,934
社債発行費	6,072	6,392
その他	9,541	1,092
営業外費用合計	43,912	30,400
経常利益	655,330	1,060,221
特別利益		
保険解約返戻金	55,139	-
投資有価証券売却益	3,444	-
特別利益合計	58,584	-
特別損失		
役員退職慰労金	8,000	-
特別損失合計	8,000	-
税引前四半期純利益	705,915	1,060,221
法人税等	243,910	366,209
四半期純利益	462,004	694,012

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年2月8日開催の取締役会において、東京都練馬区に保有する社員寮の土地建物等について、老朽化を理由としてこれを廃止し、保有方針を変更して遊休資産とすることを決議しました。

この決議に伴う会計処理については、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用し平成31年3月期第4四半期会計期間において、特別損失を計上する見込みです。減損損失金額の詳細については精査中です。